



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シノケングループ

コード番号 8909

URL <https://www.shinoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 霍川 順一 (TEL) 092-714-0040

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 2020年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	46,151	△9.1	4,213	△30.8	3,911	△29.6	2,635	△31.3
2019年12月期第2四半期	50,775	△13.2	6,092	△10.5	5,562	△10.4	3,839	△8.7

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 2,551百万円(△33.8%) 2019年12月期第2四半期 3,856百万円(△5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	77.42	75.55
2019年12月期第2四半期	113.19	109.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	88,987	38,995	43.7
2019年12月期	85,957	37,411	43.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 38,897百万円 2019年12月期 37,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	15.00	—	23.00	38.00
2020年12月期	—	22.50			
2020年12月期(予想)			—	17.50	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年12月期(予想)の配当につきましては、創業30周年記念配当を含め、1株あたり第2四半期末(中間)配当22.50円(普通配当17.50円+記念配当5.00円)、期末配当17.50円(普通配当17.50円)の年間40.00円を予定しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	6.5	10,500	7.6	10,000	10.9	7,000	19.1	204.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	36,380,400 株	2019年12月期	36,380,400 株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	2,423,363 株	2019年12月期	2,189,770 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	34,035,651 株	2019年12月期2Q	33,922,442 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、バブル崩壊後、社会不安が漂う1990年の創業以来、特にサラリーマンや公務員層の退職後・老後の不安を解決したく、「将来のための資産づくり」を目的としたアパートメント経営のビジネスモデルをご提案するとともに、その事業領域の拡大を図り、今年の6月に創業30周年を迎えました。

当第2四半期連結累計期間における世界経済の状況は、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の停滞が見られ、わが国においても製造業の業況判断指標(DI)が6四半期連続で悪化し2期連続のマイナスとなる等、当面は極めて厳しく不透明な状況が続くものと見込まれております。

このような経済情勢の中で、改めて「将来のための資産づくり」の重要性が再認識されており、お客様の生涯を通して寄り添う「ライフサポートカンパニー」として、お客様を始めとする関係者の皆様並びに従業員の安全確保を最優先として、感染拡大防止対策を行うとともに、不動産セールス事業の他、不動産サービス事業、ゼネコン事業、エネルギー事業、ライフケア事業を相互に連携させることでシナジーを創出し、お客様のライフタイムバリューを最大化することを通してグループ全体の持続的な成長及び企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は461億51百万円(前年同期比9.1%減少)、営業利益は42億13百万円(前年同期比30.8%減少)、経常利益は39億11百万円(前年同期比29.6%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億35百万円(前年同期比31.3%減少)となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントにおける売上高につきましては「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

① 不動産セールス事業

アパートメント販売では、一般のサラリーマンや公務員層を対象に、アパートメント経営を通じた将来の資産づくりの提案に努めてまいりました。当社グループが手がける商品は、主要都市圏の駅近という立地条件の良さ、IoT機器を実装した「インテリジェントアパートメント」の標準仕様化等、顧客体験(UX)を向上させた物件の強みを活かし、新規受注(契約)、及び既存顧客からの追加受注とともに、底堅くお客様からのご支持をいただいております。

マンション販売では、首都圏において都会的で利便性の高いデザイン性を重視したデザイナーズ仕様の物件を区分販売してまいりました。

なお、不動産セールス事業における営業活動は、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため4月から5月にかけての緊急事態宣言中については対面営業を自粛する等の対応をとってまいりましたが、6月は感染予防及び感染者発生時の影響を最小化するための対策を徹底した上で従前と同様の営業活動を再開しております。

これらの結果、売上高は233億59百万円(前年同期比25.7%減少)、セグメント利益は19億7百万円(前年同期比51.3%減少)となりました。

② 不動産サービス事業

当第2四半期連結会計期間末において、賃貸物件のオーナー様より管理を受託している賃貸管理戸数は37,963戸となり、1月にリリースしたオーナー様向けスマートフォンアプリの活用を促進する等物件管理・入居率の維持・向上に努め、6月末現在で99%を超える入居率となっております。また、分譲マンションの管理組合様より管理を受託しているマンション管理戸数は7,072戸となり、物件の資産価値の維持・向上及び管理組合様向けサービスの向上に努めております。

その他、家賃等の債務保証は、保証プランの充実や保証家賃等の回収率向上に努め、少額短期保険は、保険商品の充実を図り新規契約を拡大させております。このように賃貸管理戸数、マンション管理戸数、及びその他保険契約数等とともに新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けず、順調に増加いたしました。

また、投資運用業や、不動産テック関連の先行投資のコストを計上した結果、売上高は94億33百万円(前年同期比14.7%増加)、セグメント利益は18億15百万円(前年同期比1.9%減少)となりました。

③ ゼネコン事業

小川建設は、明治42年創業の老舗ゼネコンであり、110年を超える歴史と技術、信頼と実績により、既存顧客からのリピート受注のみならず幅広い顧客への営業活動が奏功し新規受注を増加させている他、受注済みの請負工事の進捗も順調に推移いたしました。

その結果、売上高は130億52百万円（前年同期比14.8%増加）、セグメント利益は9億79百万円（前年同期比3.8%増加）となりました。

④ エネルギー事業

エネルギー事業は、LPGリテール（LPGガスの小売）とパワーリテール（電力の小売）の2事業で構成されており、入居者様にとって入居時のパッケージ提案等契約のしやすさとリーズナブルな価格提案が強みであり、当第2四半期連結会計期間末においての契約数は、LPGリテールは契約が37,020世帯、パワーリテールは22,671件となり順調に増加いたしました。

その結果、売上高は15億55百万円（前年同期比13.3%増加）、セグメント利益は4億24百万円（前年同期比30.1%増加）となりました。

⑤ ライフケア事業

ライフケア事業は、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）、通所介護（デイサービス）施設、認知症対応型グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設を主として保有・運営を行っております。また、都市部における単身高齢者が増加する一方で、賃貸物件への入居条件が厳しい現状に対し、高齢者が低価格で入居でき、かつ遠隔見守り・駆けつけサービス等の安心サポートが付いている「高齢者安心サポート付き賃貸住宅（寿らいふプラン）」を提案し好評を得ております。さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響が危惧される介護業界にあって、ご利用者様、スタッフ等の安全衛生を第一に、緊急事態宣言期間中も全サービスを中断することなく継続してまいりました。

また、障がい児向けサービス「キッズライフ」開設に係る先行投資のコストを計上した結果、売上高は8億24百万円（前年同期比7.6%増加）、セグメント利益は1億8百万円（前年同期比4.1%減少）となりました。

⑥ その他

その他においては、インドネシアにおいて、首都ジャカルタ中心部で「桜テラス」ブランドのサービスアパートメントを開発から施工・運営まで一貫体制で展開しており、複数案件の開発が進行しているほか、投資運用業の体制構築のための先行投資を進めました。また、上海、シンガポールでは不動産の賃貸・売買仲介事業を行っております。

これらの結果、売上高は1億5百万円（前年同期比34.0%増加）、セグメント利益は26百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億29百万円増加し、889億87百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が20億26百万円及び販売用不動産が8億94百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億45百万円増加し、499億91百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が61億3百万円増加し、長期借入金が25億円及びその他流動負債が20億32百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億84百万円増加し、389億95百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が18億48百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19億57百万円増加し、306億10百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億70百万円の収入(前年同期は152億40百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額39億11百万円といった増加要因が、たな卸資産の増加額16億40百万円及び法人税等の支払額12億55百万円といった減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億82百万円の支出(前年同期は10億88百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億45百万円及び長期貸付けによる支出2億5百万円といった減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億1百万円の収入(前年同期は98億88百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入51億64百万円及び短期借入金の純増加額36億10百万円といった増加要因が、長期借入金の返済による支出51億77百万円及び配当金の支払額7億86百万円といった減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2020年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、当初、上期6月に計画していた総額100億円規模の私募REIT組成に伴う組み入れ物件の売却の時期が、新型コロナウイルス感染拡大等の影響で、約1ヶ月ずれ込み下期7月になってしまったことを踏まえ、2020年7月31日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、修正いたしました。

上述のように、新型コロナウイルス感染拡大による影響は免れませんが、当社グループとしては、これまで進めてきたビジネストランスフォーメーションが奏功し、販売チャネルの多角化やストックビジネスの拡大等外部環境に影響されにくい事業基盤を構築していることもあり、現時点で、2020年12月期通期の連結業績予想につきましては、2020年2月14日の決算短信で公表した業績予想から変更しておりません。また、当社グループは、リーマンショック等の経験から財務基盤の強化に取り組んでおり、自己資本比率40%以上を達成する等の成果を上げておりますが、今後も引き続きリスクや課題に対応すべく改革を進めてまいります。

その他、日本とインドネシア両国でライセンスを取得したREIT・不動産ファンドビジネスの拡大や、不動産テクノロジー領域の強化等を重点戦略領域として位置付け、推進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,034,583	31,060,989
不動産事業未収入金	694,894	739,086
受取手形・完成工事未収入金	6,794,879	6,971,068
販売用不動産	23,588,825	24,483,686
不動産事業支出金	11,583,684	12,332,708
その他のたな卸資産	7,740	3,299
その他	2,707,602	1,617,243
貸倒引当金	△8,024	△24,677
流動資産合計	74,404,185	77,183,405
固定資産		
有形固定資産	7,575,378	7,658,950
無形固定資産		
のれん	719,793	690,613
その他	197,917	229,628
無形固定資産合計	917,711	920,241
投資その他の資産	3,060,374	3,224,847
固定資産合計	11,553,465	11,804,040
資産合計	85,957,650	88,987,445

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	3,218,918	3,223,468
工事未払金	3,960,790	3,932,372
1年内償還予定の社債	692,000	572,000
短期借入金	11,181,234	17,285,175
未払法人税等	1,330,252	1,373,556
その他	6,325,946	4,293,079
流動負債合計	26,709,143	30,679,652
固定負債		
社債	1,324,000	1,258,000
長期借入金	19,509,873	17,009,088
株式給付引当金	17,652	32,155
その他	985,511	1,012,713
固定負債合計	21,837,037	19,311,956
負債合計	48,546,181	49,991,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,830	1,094,830
資本剰余金	773,868	820,904
利益剰余金	36,232,341	38,080,510
自己株式	△855,714	△1,073,656
株主資本合計	37,245,325	38,922,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,383	40,165
為替換算調整勘定	△22,513	△65,260
その他の包括利益累計額合計	51,870	△25,095
新株予約権	48,019	47,854
非支配株主持分	66,253	50,488
純資産合計	37,411,469	38,995,836
負債純資産合計	85,957,650	88,987,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	50,775,675	46,151,853
売上原価	39,909,579	36,967,704
売上総利益	10,866,095	9,184,148
販売費及び一般管理費	4,773,972	4,970,559
営業利益	6,092,123	4,213,589
営業外収益		
持分法による投資利益	24,659	—
設備売却益	10,872	26,108
その他	56,017	49,864
営業外収益合計	91,549	75,972
営業外費用		
支払利息	260,404	202,659
支払手数料	57,880	99,376
貸倒引当金繰入額	271,842	—
その他	30,671	75,849
営業外費用合計	620,799	377,886
経常利益	5,562,873	3,911,675
特別利益		
固定資産売却益	31,659	—
特別利益合計	31,659	—
税金等調整前四半期純利益	5,594,532	3,911,675
法人税、住民税及び事業税	1,840,061	1,273,460
法人税等調整額	△116,250	9,462
法人税等合計	1,723,811	1,282,923
四半期純利益	3,870,721	2,628,752
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30,921	△6,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,839,800	2,635,105

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,870,721	2,628,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,940	△34,217
為替換算調整勘定	825	△42,747
その他の包括利益合計	△14,115	△76,965
四半期包括利益	3,856,606	2,551,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,824,904	2,565,857
非支配株主に係る四半期包括利益	31,701	△14,070

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,594,532	3,911,675
減価償却費	331,026	334,366
のれん償却額	64,605	49,439
支払利息	260,404	202,659
支払手数料	57,880	99,376
固定資産売却損益(△は益)	△31,659	—
売上債権の増減額(△は増加)	644,209	△203,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,155,989	△1,640,684
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,217,133	△23,868
前受金の増減額(△は減少)	△203,470	146,760
未払消費税等の増減額(△は減少)	991,370	△733,891
その他	△459,222	△846,026
小計	16,188,533	1,295,874
法人税等の支払額	△1,785,679	△1,255,184
法人税等の還付額	837,635	729,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,240,489	770,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△474,732	△76,013
定期預金の払戻による収入	437,421	7,001
有形固定資産の売却による収入	74,232	—
有形固定資産の取得による支出	△806,589	△445,205
長期貸付けによる支出	△281,842	△205,100
その他	△37,137	△62,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,648	△782,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,431,614	3,610,094
長期借入れによる収入	1,700,000	5,164,200
長期借入金の返済による支出	△5,018,809	△5,177,509
社債の発行による収入	—	196,104
社債の償還による支出	△396,000	△386,000
自己株式の取得による支出	—	△282,286
配当金の支払額	△506,970	△786,948
利息の支払額	△205,230	△244,052
手数料の支払額	△53,039	△99,635
その他	23,266	7,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,888,397	2,001,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△790	△31,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,262,653	1,957,395
現金及び現金同等物の期首残高	22,372,573	28,653,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,635,227	30,610,847

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産 セールス 事業	不動産 サービス 事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	ライフケア 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	31,471,368	7,965,837	9,200,330	1,339,909	759,359	38,870	50,775,675	—	50,775,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	256,321	2,163,780	32,446	5,876	39,510	2,497,933	△2,497,933	—
計	31,471,368	8,222,158	11,364,110	1,372,355	765,235	78,380	53,273,609	△2,497,933	50,775,675
セグメント利益 又は損失(△)	3,924,679	1,851,612	942,982	325,840	113,147	△17,969	7,140,292	△1,048,169	6,092,123

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,048,169千円には、セグメント間取引消去△484,292千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△563,876千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産 セールス 事業	不動産 サービス 事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	ライフケア 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	23,359,863	9,047,137	11,402,879	1,479,306	816,938	45,727	46,151,853	—	46,151,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	385,966	1,650,051	75,745	7,071	59,310	2,178,144	△2,178,144	—
計	23,359,863	9,433,103	13,052,930	1,555,052	824,010	105,037	48,329,998	△2,178,144	46,151,853
セグメント利益	1,907,754	1,815,122	979,601	424,150	108,421	26,021	5,261,072	△1,047,482	4,213,589

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,047,482千円には、セグメント間取引消去△487,268千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△560,214千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。